

### (3) 衛 生 費

事業名		地域医療確保対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	04	衛生費
担当部署		健康福祉部		健康医療対策課		項	01	保健衛生費	
事業費		6,729,551円				事業の目的・目標	目	01	保健衛生総務費
財源内訳	国庫支出金				医療従事者の確保は、喫緊の課題となっており、修学資金貸付制度による看護師等の確保及び関係大学医学部との関係強化により医師派遣の継続に努める。また、医療機関連携について啓発活動に努める。				
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	6,729,551円							

施策の内容、実績、及び効果

- 看護学生修学資金貸付事業 (2,856,000円)  
 看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与した。  
 (月額17,000円貸与、平成24年度実績14名)
- 島根大学医学部との共同研究事業 (3,000,000円)  
 子宮がんにおける早期診断法や新規治療法に関する研究を委託し、その成果をもって江津市の子宮がんの予防、抑制を図る。  
 研究委託先：国立大学法人 島根大学医学部  
 研究内容：子宮がんの発生予防と患者の生存率向上に関する研究  
 委託料：3,000,000円
- 地域医療を育てる啓発事業等 (873,551円)
  - ・島根、鳥取大学医学部等との医師確保に関する協議、活動費
  - ・健康まつりへの看護学生(修学資金貸与者)の参加促進
  - ・地域医療を守る啓発事業の実施  
 子育て中の保護者を対象に、かかりつけ医を持つ大切さを通して身近な医療にも関心を持ってもらうため、地域医療再生をテーマとした啓発冊子やグッズの配布により、安易な受診の抑制を図った。

事業名		地域医療支援対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	04	衛生費
担当部署		健康福祉部		健康医療対策		課	項	01	保健衛生費
事業費		458,062,000円				事業の目的・目標	目	01	保健衛生総務費
財源内訳	国庫支出金	2,211,000円			済生会江津総合病院等が行う医師看護師等確保及び離職防止対策としての各種事業に対し補助金を交付する。また、経営改善のため再編計画に取り組む島根県済生会に対し、財政支援を行うことで地域医療体制の維持・確保を図る。				
	県支出金	円							
	地方債	100%	407,500,000円						
	その他	円							
	一般財源	48,351,000円							

施策の内容、実績、及び効果

●済生会グループ再編支援（347,489,000円）

・高砂病院改修事業補助金

島根県済生会の病院機能の集約化に伴い済生会高砂高砂病院を介護老人保健施設に転換するための改修工事に対して財政支援を行った。

●公的病院支援（82,344,000円）

(1) 救急勤務医支援事業（2,822,000円）

済生会江津総合病院で休日、夜間の救急外来に従事する医師の救急勤務手当の一部を財政支援することにより、過酷な勤務状況にある医師の処遇改善が図られた。

（休日 122日、夜間 365日）

休日・夜間の救急勤務実施状況

（単位：人）

年月	小児科			内科	その他の診療科	総数	うち入院数
	3歳未満	3歳以上就学未満	小学生以上				
H24/4月	37	18	9	144	135	343	47
5月	37	16	21	175	137	386	53
6月	25	16	14	128	129	312	56
7月	24	10	11	195	118	358	60
8月	48	24	22	211	144	449	60
9月	33	25	12	180	134	384	52
10月	27	13	10	135	114	299	46
11月	24	16	8	137	113	298	56
12月	48	25	13	221	110	417	65
H25/1月	45	43	33	314	126	561	60
2月	29	16	26	207	76	354	45
3月	20	10	27	196	97	350	44
合計	397	232	206	2,243	1,433	4,511	644

(2) 産科医等確保支援事業（1,373,000円）

産科医に対し分娩手当を支給することで処遇改善を図る済生会江津総合病院に対して手当額の一部を補助した。

（1分娩当たり10,000円支給、国1/3・市1/3、平成24年度 実績206件）

(3) 公的病院支援事業（78,149,000円）

本市の少子化施策を推進する上で欠くことのできない周産期、小児科医療及び精神医療病床を確保することを目的として、済生会江津総合病院及び高砂病院に対して運営費の一部を補助した。

（特別交付税措置：周産期医療病床1床分 3,314,000円、小児科医療病床5床分 7,325,000円  
救急告示5床分 41,385,000円、精神病床50床分 26,125,000円）

●地域医療拠点病院医師・看護師等確保対策事業 (28,229,000円)

地域医療拠点病院として地域医療を支える済生会江津総合病院及び西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等医療従事者の確保を目的とした事業に対して補助した。

○ 済生会江津総合病院 (22,108,000円)

(1) 常勤医師・看護師等確保対策事業 (8,109,000円)

- |                          |            |
|--------------------------|------------|
| ① 常勤医の海外研修費の一部補助         | 517,900円   |
| ② 指導医・認定医・専門医の資格取得費の一部補助 | 484,000円   |
| ④ 講演会・学術発表会への支援          | 1,350,600円 |
| ⑤ 看護師等医療従事者のキャリアアップ支援    | 5,756,500円 |

(2) ふるさとドクター推進事業 (4,322,000円)

(3) 産科医確保対策事業 (4,120,000円)

(4) 看護学生修学資金貸付事業 (1,411,000円)

(5) 非常勤勤務医支援事業 (4,146,000円)

○ 西部島根医療福祉センター (6,121,000円)

(1) 常勤医師・看護師等確保対策事業 (6,121,000円)

- |                  |            |
|------------------|------------|
| ① 常勤医の海外研修費の一部補助 | 589,000円   |
| ② 講演会・学術発表会への支援  | 5,532,000円 |

事業名		健康増進事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策	課		目	02	健康推進費
事業費		1,699,393 円			事業の目的・目標	江津市は県平均に比べ、平均寿命が短く、壮年期の死亡率が高い。その実態を整理し、壮年期からの健康づくり、高齢期まで一貫した生活習慣の改善と病気の早期発見、早期治療に努め、平均寿命1歳の延伸を目標とする。		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	1,164,674 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	534,719 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●健康診査

生活保護世帯で40歳以上のひとを対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療、生活習慣の改善のため健康診査を行った。ケースワーカーに協力を得て受診勧奨をするが、昨年度と同様だった。

種別	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	16	13.4

●肝炎ウイルス検診

平成23年度から各自の意識向上を図ることを目的に、健康増進事業の肝炎ウイルス検診に個別勧奨メニューが追加され、節目年齢の40歳、45歳、50歳及び昨年度できなかった51歳に達するひとで、過去に検診を受けたことのないひとを対象に、肝炎ウイルス感染の状況を確認し、肝炎による健康障害を回避し、肝がんへの移行を遅延する目的で肝炎ウイルス検査を行った。  
C型陽性者：0名 B型陽性者：1名 で早期に医療へつながった。

内容	受診者数(人)	受診率(%)
C型肝炎ウイルス、HBs抗原検査	175	16.3

●健康教育

がん予防対策で禁煙をテーマに講演会を行い、禁煙につながった若い男性が数人いた。また生活習慣病予防対策として、壮年期の男性を対象に中年太り予防解消、筋トレ教室をシリーズで開催し、運動習慣を意識つけることができた。腎不全の医療費を軽減させるため慢性腎臓病に関する啓発として、腎臓内科専門医による講演会を開催した。全体では131名の参加があり意識の高さがうかがえた。

区分	回数(回)	人数(人)
歯周疾患	1	2
慢性閉塞性肺疾患	1	17
病態別	4	117
一般	61	232

●健康相談

健康に関する相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。栄養士、歯科衛生士による専門職による相談も実施した。

区分	回数(回)	人数(人)
糖尿病	4	5
病態別	2	2
総合健康相談	34	98
歯周疾患	1	2

●訪問指導

健康診査の結果により、要指導者への訪問や脳卒中再発予防を目的とした指導を行った。

区分	実人数(人)	延人数(人)
要指導者	36	40

事業名		がん検診事業		予算科目	会計	01	一般会計		
事業開始年度		平成	年度		事業進捗率	%	款	04	衛生費
担当部署		健康福祉部			健康医療対策	課	項	01	保健衛生費
事業費					15,917,745	円	目	02	健康推進費
財源内訳	国庫支出金			1,819,000	円	がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより、平均寿命の延伸を目指す。			
	県支出金				円				
	地方債				円				
	その他			1,294,600	円				
	一般財源			12,804,145	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●がん検診

がん検診（胃がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん）を行い、病気の早期発見・早期治療、がん予防の情報提供を行った。子宮頸がん検診で、希望者にHPV検査（半額助成）を取り入れ、253人が受診した。がん検診推進事業（子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診）により、昨年度より受診者が増加した。大腸がん検診は職域や地域の健康づくり推進会との連携により申し込みを取り受診者が350人増加した。また、胃がん検診は若干増加し、前立腺がん検診は減少した。肺がん検診は検診票を送付したためと禁煙講演会を実施したためか約250人増加した。

種別	受診者数(人)	受診率(%)
胃がん検診	556	3.3
子宮頸がん検診	430	3.6
乳がん検診	665	12.3
肺がん検診	2,820	16.5
大腸がん検診	1,668	9.8
前立腺がん検診	786	12.5

●がん検診推進事業

子宮頸がん検診及び乳がん検診に加え、大腸がん検診も検診手帳、クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を行った土日検診や夕方検診は継続し、大腸がん検診は郵送法を行い受診しやすい環境づくりを行った。また大腸がん検診は職域や地域の健康づくり推進会でも申し込みをとってもらい受診者アップにつなげた。子宮頸がんはやや受診率は低下しているが、HPV検査も併用しているため想定の範囲だった。乳がん検診は50%に迫っていく勢いで毎年伸びている。大腸がん検診は約2割程度だが、クーポン対象者以外も含め全体で見ると前年度より約350人増えている。

子宮頸がん検診（再掲）

	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	合計
対象者数(人)	102	105	105	113	126	551
受診者数(人)	11	24	27	24	41	127
受診率(%)	10.8	22.9	25.7	21.2	32.5	23.0

乳がん検診（再掲）

	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計
対象者数(人)	126	125	135	170	219	775
受診者数(人)	53	48	54	79	98	332
受診率(%)	42.1	38.4	40.0	46.5	44.7	42.8

大腸がん検診（再掲）

	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計
対象者数(人)	257	255	298	345	425	1,580
受診者数(人)	56	41	51	68	87	303
受診率(%)	21.8	16.1	17.1	19.7	20.5	19.2

事業名		予防接種事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援	課		目	03	予防費
事業費				67,334,991円	事業の目的・目標	予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			9,221,000円				
	地方債			円				
	その他			円				
一般財源				58,113,991円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

<一類疾病>18歳未満の児童を対象とする結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日ぜき、麻疹、風しん、日本脳炎の予防接種  
 個別予防接種として医療機関に委託し実施している。

○事業の実績

事業名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	事業費
BCG(結核)	165	156	94.5	31,723,475
不活化ポリオ	309	213	68.9	
DPT(破傷風・百日咳・ジフテリア)	1期1回	96	45.5	
	1期2回	120	62.2	
	1期3回	141	65.0	
	1期追加	187	90.8	
DT(破傷風・ジフテリア)2期	213	198	93.0	
四種混合	120	88	73.3	
MR(麻疹・風しん)	1期	172	110.3	
	2期	203	100.0	
	3期	203	95.8	
	4期	258	95.2	
日本脳炎*	1期初回1回	250	21.7	
	1期初回2回	247	21.9	
	1期追加	418	22.7	
	2期	99	6.0	

\*「麻疹排除計画」に基づき平成20年度から5年間に限り、MR3期及び4期が追加された。

\*日本脳炎は、平成17年5月30日付け「日本脳炎ワクチン接種の積極的勧奨の差し控え」勧告をうけ、接種を特に希望する保護者に対して、副反応を説明し同意したひとのみ定期の予防接種として実施していたが、平成22年度より3歳の子どもに対する積極的な勧奨が再開された。

<二類疾病>

○事業の実績

事業名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	事業費
高齢者インフルエンザ	65歳以上	8,592	62.2	個別接種 15,317,061
	60~65歳未満*	20		

\*インフルエンザ(60~65歳未満)は、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有するものとして厚生労働省令で定めるもの

<子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業>

子宮頸がん予防接種、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種の全額助成を平成22年・23年・24年に実施する。

事業名	接種者数	事業費
子宮頸がん予防ワクチン	103	20,294,455
ヒブワクチン	221	
小児用肺炎球菌ワクチン	233	

○事業の効果

感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名		感染症対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		課	03	予防費
事業費(A)			2,382,161円	事業の目的・目標	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核の発生とまん延を予防するため、結核の早期発見を目的に住民の検診と啓発を行う。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		2,382,161円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●結核検診

区分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
結核検診(肺がん検診含む)	8,552	2,300	26.9

\*対象年齢 : 65歳以上

○事業の効果

検診票を案内通知に同封して啓発したので、受診率が伸びた。



事業名	母子保健事業			予算科目	会計	01	一般会計		
					款	04	衛生費		
	事業開始年度	平成	年度		事業進捗率	%	項	01	保健衛生費
	担当部署	健康福祉	部		子育て支援	課	目	04	母子保健事業費
事業費		2,506,960円		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防				
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他	657,000円							
一般財源	1,849,960円								

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

母子保健相談指導事業

健康相談、健康教室等を行い、子育ての知識の啓発と普及にあわせ、各時期の育児の不安の解消を図った。

フッ素塗布事業

むし歯予防の推進のため、フッ化物の歯面塗布の効果を啓発し、保育所、幼稚園及び在宅の幼児を対象として、歯科健診に合わせて市内歯科医師に委託してフッ素塗布を実施した。

母子訪問指導事業

妊産婦、新生児及び乳幼児で支援が必要なひとに対し、保健師が家庭を訪問し保健指導を行った。

○事業の実績

母子保健相談指導事業

区分	回数(回)	人数(人)
健康相談	24	487
健康教育	8	354
両親学級	12	103

フッ素塗布事業

区分	回数(回)	対象者数(人)	実施者数(人)
在宅幼児	2	37	37
保育所・幼稚園等	30	-	1,338

母子訪問指導事業

区分	実人数(人)	延人数(人)
妊産婦	154	222
乳児	154	222
幼児	8	99
その他	0	0

○事業の効果

相談事業、訪問事業を通じ育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞くことにより、不安を軽減できている。また、フッ素塗布事業によりむし歯予防の意識啓発になっている。

事業名		母子健康診査等事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援	課		目	04	母子保健事業費
事業費		19,770,533 円			事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	3,799,000 円						
	地方債	円						
	その他	円						
一般財源	15,971,533 円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回公費で負担（平成20年度より）したことで、早期に妊娠届出がされ、定期的に受診する人が増えている。平成21年度より、妊婦健康診査に係る地方財政措置がされ、妊婦健康診査臨時特例交付金制度が創設されている。さらに健診項目が拡充されている。

●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、1歳6か月児、3歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導、歯科衛生士による歯磨き指導、保育士による親子ふれあい遊び、絵本の読み聞かせなど行った。ボランティアの参画も得られ、3歳児健診では、おやつを試食、絵本の読み聞かせコーナーなど楽しみながらも、子育ての知識の啓発の場にもなっている。

○事業の実績

●妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

区分	延受診者数	事業費
妊婦一般健診	2,058	15,723,250
乳児一般健診	253	1,418,450
精密検査	38	97,338
		合計 17,488,013円

●乳幼児健康診査（集団）事業

区分	回数	対象者数	受診者数
乳児健診	6	173	170
1歳6か月児健診	6	165	153
3歳児健診	6	171	163
発達健康相談	12	-	47
		事業費	2,282,520円

○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		目	04	母子保健事業費
事業費			366,113 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児不安の軽減が図られるよう相談を実施 ②要保護児童の早期発見と支援へつなげる		
財源内訳	国庫支出金		366,113 円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
一般財源		円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

こんにちは赤ちゃん事業

生後4か月までの乳児を対象に全戸訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的として実施する。

○事業の実績

	実人員	延人員
新生児（未熟児除く）	18人	25人
未熟児	19人	21人
乳児	117人	167人

※訪問していない児（平成24年1月～12月生まれ）の内訳  
訪問希望なし 10人

○事業の効果

育児不安を抱える母親に対し、ゆっくりと話をすることができ、個々に関わり方等具体的に示すことで不安を軽減できた。

また保健師とのつながりができ、継続した母親への支援がスムーズにできている。

事業名	地球温暖化対策推進事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率	%		項	01	保健衛生費
担当部署	市民 部	市民生活 課			目	07	環境保全費
事業費				事業の目的・目標	江津市地域省エネルギービジョンを策定し、地球温暖化対策の推進を図ることを目的としている。 このビジョンの進捗状況の把握や本市における温室効果ガスの排出の抑制等の取り組みを実施するため設立した地域協議会の活動に対して補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金		737,770 円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		737,770 円				

施策の内容、実績、及び効果

●江津市地域省エネルギービジョン

内容

策定年月 2009年2月

目標年度 2009年度～2018年度

2009年度～2013年度（第一次目標期間）

二酸化炭素排出量削減目標 各部門2007年比5%削減（産業部門を除く）

2014年度～2018年度

本ビジョンの進捗状況に応じ新たな目標数値を設定

実績

二酸化炭素排出量

(単位：t-CO2)

	家庭部門		業務部門		運輸部門		計	
2011年度	32,187	-32.5%	45,800	6.1%	39,968	-10.7%	117,955	-13.0%
2007年度	47,661		43,179		44,775		135,615	

●江津市地球温暖化対策推進協議会

補助金 江津市地球温暖化対策地域協議会補助金 50万円

協議会の主な活動 レジ袋削減推進事業、ダンボールコンポスト普及事業 等

レジ袋削減推進事業

内容

レジ袋削減推進の取組み参加店において、レジ袋無料配布中止を含むレジ袋削減の推進を図る。

目標 マイバッグ持参率 90%以上（無料配布中止前マイバッグ持参率48%）

実績 マイバッグ持参率 88.9%（3月現在）

効果 レジ袋削減推進事業により、ごみの減量や二酸化炭素削減に寄与し環境にやさしい生活様式への転換につながっている。

ダンボールコンポスト普及事業

内容

モニターを募集し、講習会を実施するとともにダンボールコンポストによる生ごみの堆肥化を実践してもらう。（江津市衛生組合協議会と共同主催）

実績 参加者 181名

効果 モニター講習会を実施し、循環型社会の構築や地球温暖化防止の必要性について啓発することができた。また、ダンボールコンポストによる生ごみの堆肥化を行うことにより、ごみの減量を実感するとともに、環境に対する意識づけにもつながった。

事業名	不燃物処理場費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	清掃費
担当部署	市民	部	市民生活		課	目	04	不燃物処理場費
事業費				61,766,457円	事業の目的・目標	市内より排出される一般廃棄物の処理を目的に施設の運営を行う。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			円				
	地方債			円				
	その他			144,039円				
	一般財源			61,622,418円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容

敷地内では、市内から排出される一般廃棄物の中間処理施設の粗大ごみ処理施設及び最終処分場とごみの減量・リサイクル推進拠点施設の江の川リサイクルセンターを稼働させています。

○事業の実績

(粗大ごみ処理施設及び最終処分場)

(t/年)

埋立処理量				焼却	資源化	処理量
破碎・埋立	焼却灰	処理不適物	計			
622	18	0	640	38	154	832

現在、分別収集事業等の取り組みにより、最終処分場が約10年程度延命が図られています。

(江の川リサイクルセンター)

(t/年)

カ ン 類	ビ ン 類	プラスチック類	紙 類
58	132	226	531

○主な委託業務

最終処分場は、15年間の埋立期間で供用開始を行ってきましたが、現在はリサイクル事業等の推進により延命が図られています。

今後の本市の廃棄物処理の方向性を定めるため、最終処分場の整備計画について検討を行う必要性から、基礎資料を得るため業務委託を行いました。

また、本年度より、第5次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、民間へ業務を委託しました。

(単位：円)

委 託 内 容	金 額
最終処分場整備計画検討等業務	3,916,500
島の星クリーンセンター施設の運転管理業務	19,702,200

○主な施設整備費

(単位：円)

整 備 内 容	金 額
島の星クリーンセンター受入れコンベヤ補修工事	14,700,000
島の星クリーンセンター破碎機等補修工事	4,987,500

事業名	水道事業会計補助金			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	03	上水道費
担当部署	上下水道	部	水道		課	目	01	上水道施設費
事業費					70,187,000 円	事業の目的・目標	水道事業会計の経営安定のため、一般会計から水道事業会計に対して経費の一部を補助する。	
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			173,000 円				
	地方債			円				
	その他			円				
	一般財源			70,014,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

(単位：千円)

内 容	区 分	金 額	
上水道広域化対策	繰出基準	2,961	
・ 支払利息分			68
・ 元金償還分			2,893
統合前簡易水道建設改良費	繰出基準	872	
・ 支払利息分			234
・ 元金償還分			638
簡易水道運営費	繰出基準	20,076	
・ 支払利息分			7,227
・ 元金償還分			12,849
簡易水道高料金対策	繰出基準	2,495	
地方公営企業職員の児童手当に要する経費	繰出基準	980	
簡易専用水道事務処理特例交付金分	県交付金	173	
経営安定化対策		6,949	
・ 県用水受水費中資本費の一部補てん	市 単 独		3,635
・ 水道庁舎建設費元利償還金等の一部	市 単 独		3,314
水道施設整備		35,681	
・ 簡易水道等施設整備推進県交付金分	県交付金		2,753
・ 水道未普及地域解消事業企業債利息	市 単 独		5,395
・ 建設改良事業人件費相当分	市 単 独		14,290
・ 水道未普及地域解消事業減価償却費相当分	市 単 独		13,243
合 計		70,187	

※ 「区分」欄

繰出基準・・・総務省自治財政局長通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの

県交付金・・・島根県の「しまね市町村総合交付金」の交付の対象であるもの